

未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」

プロジェクト

- ◇首都圏等に向けた売り込み強化
- ◇海外に向けた売り込み展開

プロジェクト	No	首都圏等に向けた売り込み強化
	1	

目標	首都圏等に向けた積極的な情報発信
	≪首都圏における外部人材活用による商談件数(累計) 600件(平成27～28年度)≫ ≪関西圏における県産品商談件数(累計) 800件(平成27～28年度)≫ ≪新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数(累計) 4年間(H25～28年)で200社以上≫ ≪年間延べ宿泊者数 年間延べ500万人以上(平成28年)≫ ≪やまぐちブランド取扱店数(県外) 4年間(平成25～28年度)で70店以上≫

現状と課題

- 県外に向けた情報発信力が弱く、全国的な知名度が低調
- 山口県の魅力を積極的に県外・国外に発信していく取組が重要
- マスメディアや各種広報媒体を戦略的・効果的に活用し、インパクトのある情報発信が必要
- 県産品の販路開拓・販売拡大を図るための売込・物流体制等の構築が必要

取組方針

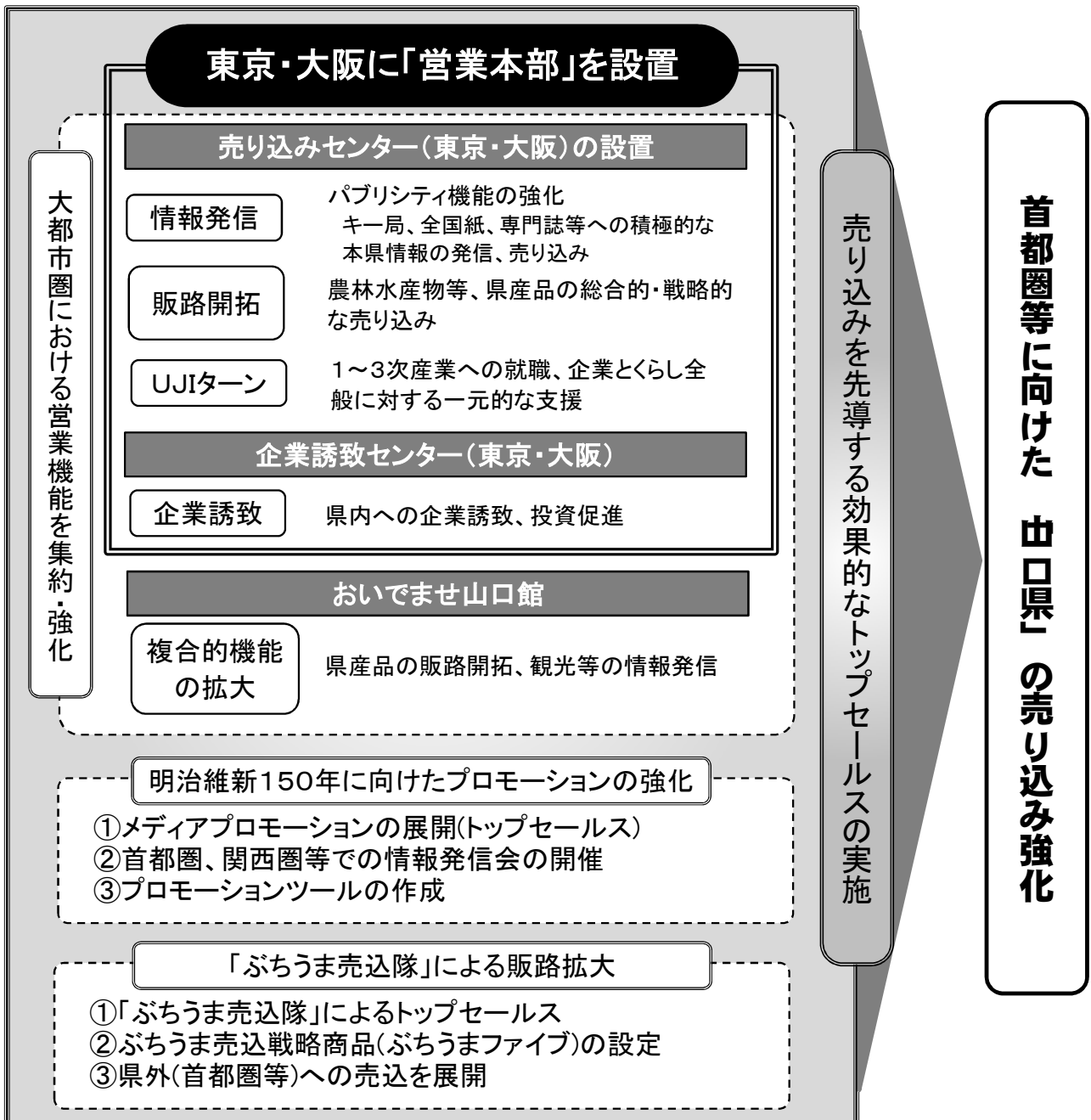
- 東京事務所・大阪事務所を「営業本部」として強化し、積極的な情報発信を図ります。
- 首都圏のニーズを捉え県産品を戦略的に売り込むため、地域商社の機能構築に取り組みます。
- パブリシティ機能を強化し、首都圏等でのメディアへの売り込みに取り組みます。
- 企業誘致推進体制を強化し、首都圏等からの企業誘致に取り組みます。
- 明治維新150年に向けたプロモーション強化により、首都圏等からの観光客誘致を図ります。
- 「ぶちうま売込隊」を結成し、農林水産物等の販路拡大に取り組みます。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 東京事務所・大阪事務所等の営業機能の集約・強化 <input type="checkbox"/> 地域商社の機能構築に向けた取組推進 <input type="checkbox"/> パブリシティ機能の強化 <input type="checkbox"/> 戦略的な企業誘致活動の展開 <input type="checkbox"/> 「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 <input type="checkbox"/> 「ぶちうま売込隊」による農林水産物等の販路拡大				
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度
	東京事務所・大阪事務所等の営業機能の集約・強化	在京、在阪ネット等の活用、市町との連携		●営業本部(東京・大阪)の設置(4月) ●売り込みセンター(東京・大阪)の設置(4月) 情報発信、観光客誘客、販路開拓、企業誘致、UJIターン促進等の強化	
	地域商社の機能構築に向けた取組推進			県産品の戦略的売込に向けた取組推進 ●売込支援員の配置(東京・県内) ●首都圏売込拠点の設置(東京) 物流ルートの構築に向けた取組	
	パブリシティ機能の強化			県外への売込情報のブラッシュアップ 首都圏等のメディアへの売り込み実施	

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	戦略的な企業誘致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信	●	●	●
		首都圏セミナー(2月)	●	●	●
		首都圏セミナー(2月)	●	●	●
	「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化	「デスティネーションキャンペーン(DC)」の誘致活動の展開 メディア等を活用した戦略的な情報発信	●	●	●
			H29年の開催が決定	推進体制の確立	プレDCの開催
			「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築(専用HPの開設、交通事業者とのタイアップ)		
		フィルムコミッションの強化及びロケ地誘致の推進			
	「ぶちうま売込隊」による農林水産物等の販路拡大		知事によるトップセールスの実施	●	●
			「ぶちうま売込隊」による「やまぐちブランド」等の販路拡大		

事業の概要



プロジェクト	No	海外に向けた売り込み展開
	2	

目標	海外市場の開拓に向けた新たな挑戦 ≪企業の海外展開取組開始件数 3件(平成28年度)≫ ≪輸出による売込商品数(農林水産物) 4年間(平成25～28年度)で20商品(平成28年度)≫ ≪外国人延べ宿泊者数の倍増 平成24年 4万人 → 平成28年 8万人≫
----	--

現状と課題

- 国内市場の縮小が懸念される一方で、アジア諸国の購買力が年々向上
- 本県では、農工等の分野で魅力ある県産品が多くあるものの、安定した輸出ルートが未確立
- 今後は、県・支援機関・関係団体等が連携し一体となって、アジア諸国に対し、戦略的な売り込みを展開していくことが必要
- 特に高い経済成長が続くASEAN地域等の新興国には、総合的な戦略に基づく取組が必要

取組方針

- 県や関係機関の連携強化等により、海外展開を総合的に推進します。
- 中堅・中小企業分野は、ASEAN地域を重点地域としつつ、中国・台湾においてもこれまでの実績を活かし、海外展開開始企業の着実な増加を実現します。
- 農林水産物分野は、台湾・香港を重点地域としつつ、上海等へもターゲット拡大を図り、輸出売込商品数の大幅な増加を実現します。
- インバウンド観光分野は、東アジアを重点地域としつつ、ASEAN・欧米へターゲット拡大を図り、外国人観光客の着実な増加を実現します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 強化する推進体制を活かした海外展開 <input type="checkbox"/> ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開 <input type="checkbox"/> 台湾・香港等における農林水産物の販路拡大 <input type="checkbox"/> 東アジアを軸にASEAN等も視野に入れたインバウンド観光の推進				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	強化する推進体制を活かした海外展開		推進協議会の設置 トップセールスや海外自治体との交流等による環境づくり	「やまぐち海外展開方針」策定 協議会の枠組みを活かした連携支援	→
	ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開	<ASEAN地域への展開> <中国・台湾での実績を活かした展開> 山東省・山口県経済貿易商談会 <支援基盤の充実・強化> 海外ビジネス研究会設置		各国の最新情報収集・提供 出展支援(シンガポール) ミッション派遣(ベトナム、タイ) 商談会活動の強化 他分野連携による商談会(台湾) 活動の充実(情報提供、交流・連携の場の創出等) コーディネーター配置	国際展示会等出展支援
				県国際総合センターの支援機能の充実強化 企業ニーズに応じた支援策の充実	→

取組		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	台湾・香港等における農林水産物の販路拡大	<台湾への展開> ● 「やまぐちフェア」 ● 商談会開催	● 「やまぐちフェア」 ● 商談会開催	● 「ぶちうまやまぐち総合フェア」 ● 商談会開催	● 「やまぐちフェア」の開催 ● 商談会開催
		● 輸出パートナーの確保 <香港への展開>	● JAIによる輸出開始	● インポーター・エクスポートの確保	● 「やまぐちフェア」の開催
		<上海へのターゲット拡大>	● 商談会開催	● 物産展	
		<販路拡大に向けた基盤強化> インポーター・エクスポート等の輸出ルート	● 充実・強化		
東アジアを軸にASEAN等も視野に入れたインバウンド観光の推進	<東アジア地域からの外国人観光客の誘致推進>	● Web・SNSによる情報発信、国際観光展・現地商談会等への参加	● 情報発信会の開催	● 台湾	● 台湾・香港
			● 訪日旅行商品造成支援		● 現地プロモーター配置
	<ASEAN・欧米へのターゲット拡大による外国人観光客の更なる増加>	● Webによる情報発信、国際観光展・現地商談会等への参加	● 訪日旅行商品造成支援(タイ)		● 現地プロモーター配置(タイ)
	<誘客に向けた観光推進基盤の充実・強化>	● 無料公衆無線LAN環境整備	● 試験整備 「やまぐちFreeWi-Fi」プロジェクトによる整備促進		
		● ホテル等受入施設等の外国語対応力強化、消費免税店拡大			● コーディネーター配置
					● 多言語コールセンター設置
	国際連続チャーター便	● 10往復(韓国)	● 国際定期便誘致に向けた誘致活動の展開	● 22往復(韓国)	● 46往復(韓国)

事業の概要

ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① ASEAN地域への展開 ② 中国・台湾での実績を活かした展開 ③ 支援基盤の充実・強化
台湾・香港等における農林水産物の販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ① 台湾への展開 ② 香港への展開 ③ 上海へのターゲット拡大 ④ 販路拡大に向けた基盤強化
東アジアを軸にASEAN等も視野に入れたインバウンド観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 東アジア地域からの外国人観光客の誘致推進 ② ASEAN・欧米へのターゲット拡大による外国人観光客の更なる増加 ③ 誘客に向けた観光推進基盤の充実・強化

各分野に掲げる目標の達成

県と関係機関の連携強化等により、各分野の取組を推進

- ① 県海外展開推進協議会の枠組み等を活かした連携支援
- ② トップセールスや海外自治体との交流等による海外展開に向けた環境づくり